

阪神大震災被災者の衣生活行動 (第1報)

被災後の被服の着装行動の実態

○大村知子* 木岡悦子** 森 山紀** (*静岡大、**甲南女大短大)

目的 わが国では、全国各地で地震の可能性があり、1995年1月17日の阪神大震災の体験を今後の防災に役立てることは意義深いと考える。住環境、都市機能、食生活などに関しては積極的な実態調査が実施され、その速報も発表されたが、衣生活に関しては表面的かつ断片的な報告がみられるのみである。そこで、被服学の立場から被災者とその家族の衣生活行動を調査し、今後の防災への基礎資料とすることを目的に考察を試みた。第1報では被災者の着装行動について検討する。

方法 1995年7月に兵庫県内の16歳～69歳の被災者204名を対象に、衣生活行動と基本属性に関する35項目のアンケート形式による質問紙調査を留置法あるいは聞き取り法で実施した。第1報では、本人とその家族の避難時や夜間の服装、着替えや寝具の実態、救援衣料品などの項目に関して解析した。

結果 調査対象者の29%は住宅が全壊、41%が半壊し、4家族に死者、15家族は怪我人が出るなどの被災をした。被災後1週間の寝る時の服装は、大半がトレーナーやセーターなどとパンツやジーンズなど昼間の服装のままで、パジャマ着用者は被災前の25%、1ヶ月後でも被災前の65%で、半年後に被災前に戻ったが、その回復のしかたには世代差が認められた。約2割の者は震災後3～4日間は着替えをせず、着替える服や場所の確保が困難であったことがわかった。寝具は、過半数の者が被災後1週間は毛布などのみであり、この間に布団を使用できた者は約4割で、 χ^2 検定の結果、避難先や被災場所による使用寝具の違いに有意性が認められた。半年経過後においても被災の程度によって、おしゃれをする気になれない者としていたい者との出現頻度が異なるなど、被災による着装意識への影響の実態も明らかになった。